



令和 7 年 5 月 公 表

いちき串木野市財政事情

人 口 25,551人

世帯数 13,114世帯

(令和7年3月31日現在)

いちき串木野市財政事情の作成及び公表に関する条例第 2 条に基づき、令和 7 年度当初予算の概要及び令和 6 年度最終予算の状況についてお知らせします。市民の皆様には、この「財政事情」により市財政の実情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご理解とご協力をお願いいたします。

目 次

I まえがき	1
II 令和 7 年度予算のあらまし	2
1 予算の内容	2
(1) 各会計の予算	2
(2) 一般会計の歳入予算	3
(3) 一般会計の歳出予算	4
(4) 市税の予算	6
2 令和 7 年度予算の主な普通建設事業	7
3 市債の状況	8
(1) 会計別市債現在高と推移	8
(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	8
III 令和 6 年度予算のあらまし	9
1 予算の概要	9
(1) 各会計の補正状況	9
(2) 一般会計の最終予算状況	10
2 市民負担の状況	11
3 市有財産の状況	11
4 一時借入金の状況	11

※ 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

I まえがき

令和7年度の本市当初予算は、学校給食費、子ども医療費、保育料の3つの無償化や定住促進補助金などに総額約3億3,000万円を計上し、引き続き人口減少対策に取り組むほか、長崎鼻公園再整備事業や串木野駅東側の再開発に向けた全体構想の策定など子育て環境の整備や未来につながる投資の推進などに取り組みます。

歳入面では、市税及び地方交付税は増収を見込んでいるものの、地方消費税交付金及び地方特例交付金は減、また、臨時財政対策債については皆減としています。

歳出面では、人件費や扶助費が増加する中、長崎鼻公園再整備事業や学校再編に係る串木野中学校施設改修事業等により普通建設事業費が大幅に増加するため、過疎対策事業債等の市債を発行するとともに、財政調整基金等から繰入れを行い、予算を編成しています。

人口減少・少子高齢化が進む中、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、市内経済は依然として厳しい状況にあることから、今後も厳しい財政状況が見込まれます。

そのため、引き続き事務事業等の歳出全般にわたる見直しを行い、効率的で持続可能な財政運営のもと施策の重点化に努めてまいります。

基 本 方 針

市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力のある産業のまちづくり』

利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

Ⅱ 令和 7 年度予算のあらまし

1 予算の内容

(1) 各会計の予算

令和 7 年度当初における一般会計の規模は 188 億 8,300 万円で、前年度に比べて 8.2 %増となりました。また、一般会計と特別会計の合計では、265 億 9,887 万円で、前年度に比べて 3.6%増となっています。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度 当 初 予 算	令 和 6 年 度 当 初 予 算	対 前 年 比	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	18,883,000	17,453,000	1,430,000	8.2
特 別 会 計	7,715,874	8,222,036	▲ 506,162	▲ 6.2
国民健康保険特別会計	3,469,708	3,821,829	▲ 352,121	▲ 9.2
介護保険特別会計	3,657,798	3,825,969	▲ 168,171	▲ 4.4
後期高齢者医療特別会計	588,368	574,238	14,130	2.5
計	26,598,874	25,675,036	923,838	3.6

また、企業会計については、次の表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

会 計 名			令 和 7 年 度 当 初 予 算	令 和 6 年 度 当 初 予 算	対 前 年 比	
					増 減 額	増 減 率
水道事業	収 益 的	収 入	698,814	682,736	16,078	2.4
		支 出	679,203	660,556	18,647	2.8
		差 引	19,611	22,180	▲ 2,569	▲ 11.6
	資 本 的	収 入	272,237	278,861	▲ 6,624	▲ 2.4
		支 出	551,182	557,756	▲ 6,574	▲ 1.2
		差 引	▲ 278,945	▲ 278,895	▲ 50	－
下水道事業	収 益 的	収 入	626,401	565,475	60,926	10.8
		支 出	605,633	544,636	60,997	11.2
		差 引	20,768	20,839	▲ 71	▲ 0.3
	資 本 的	収 入	326,904	209,725	117,179	55.9
		支 出	491,927	385,057	106,870	27.8
		差 引	▲ 165,023	▲ 175,332	10,309	－

用語の解説

◆一般会計

福祉、教育、土木など、市町村の基本的な事業を行うための会計です。主に市税や地方交付税によってまかなわれます。

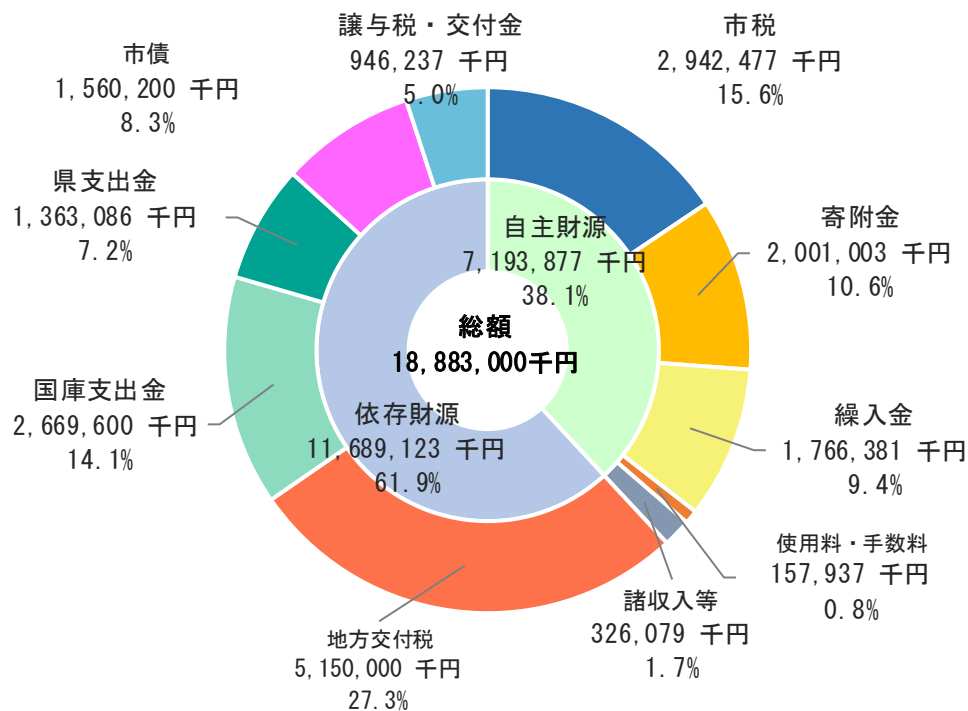
◆特別会計

特定の事業を特定の歳入によって実施するための会計の総称です。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などがあります。

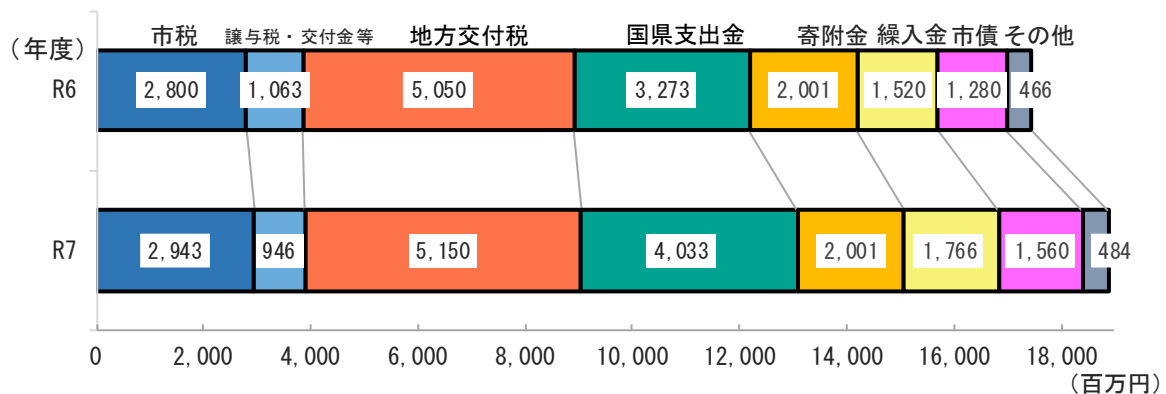
◆企業会計

地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する地方公営企業の会計の総称で、主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行います。

(2) 一般会計の歳入予算



■ 一般会計歳入予算の前年度対比



用語の解説

◆自主財源と依存財源

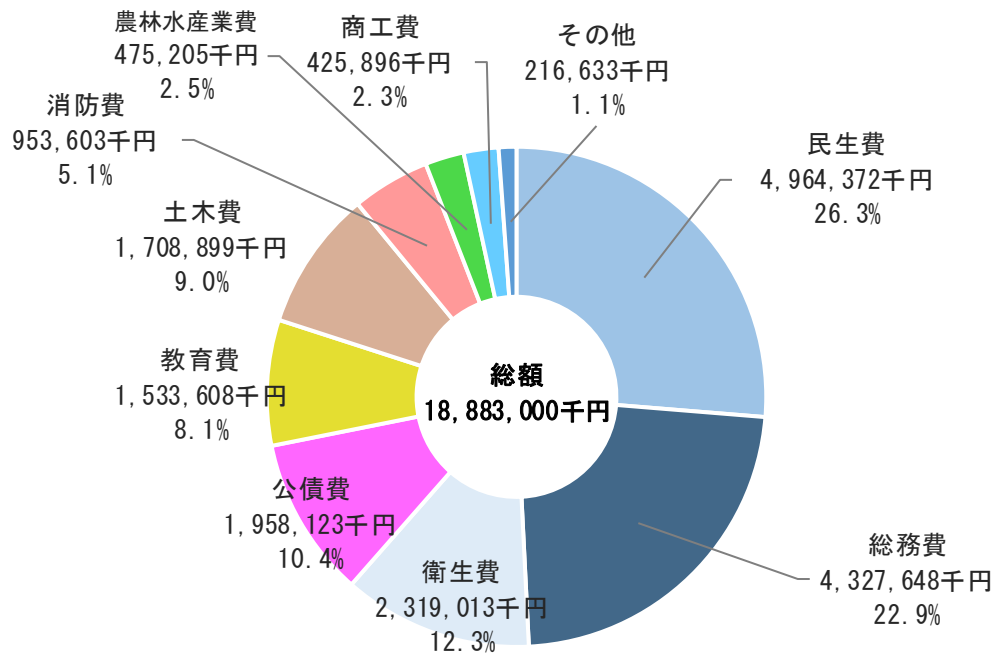
財源の調達ができるか否かで、自主財源と依存財源に分類することができます。自主財源には、市税、使用料及び手数料などが、依存財源には国庫支出金、市債、地方交付税などがあります。

◆地方交付税

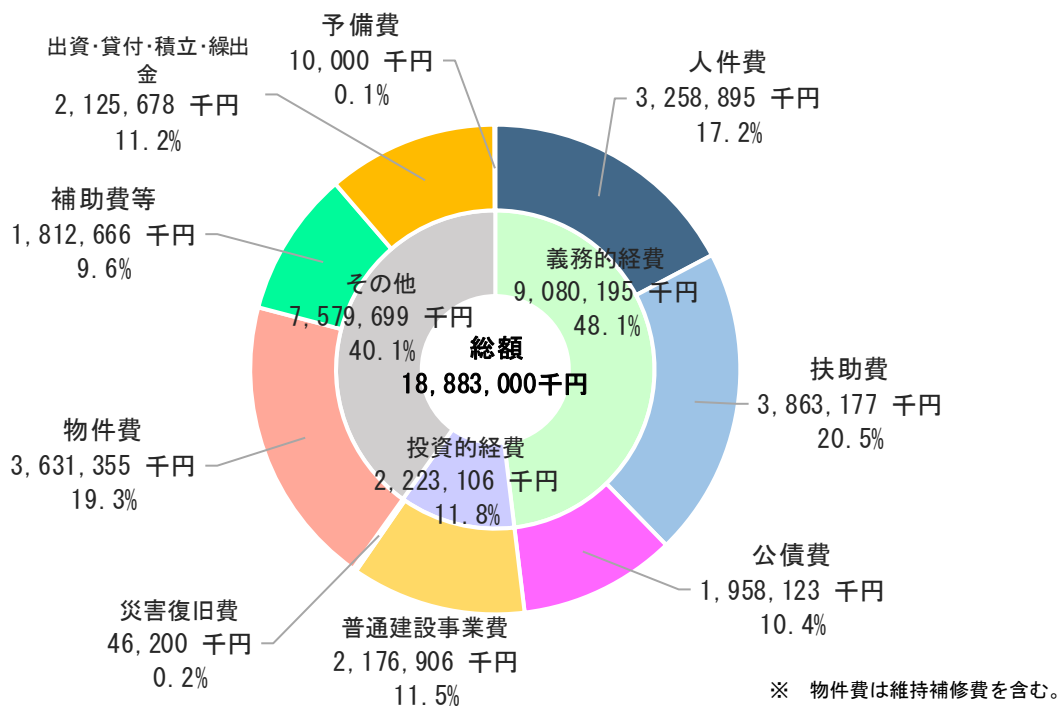
地方公共団体が自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。

(3) 一般会計の歳出予算

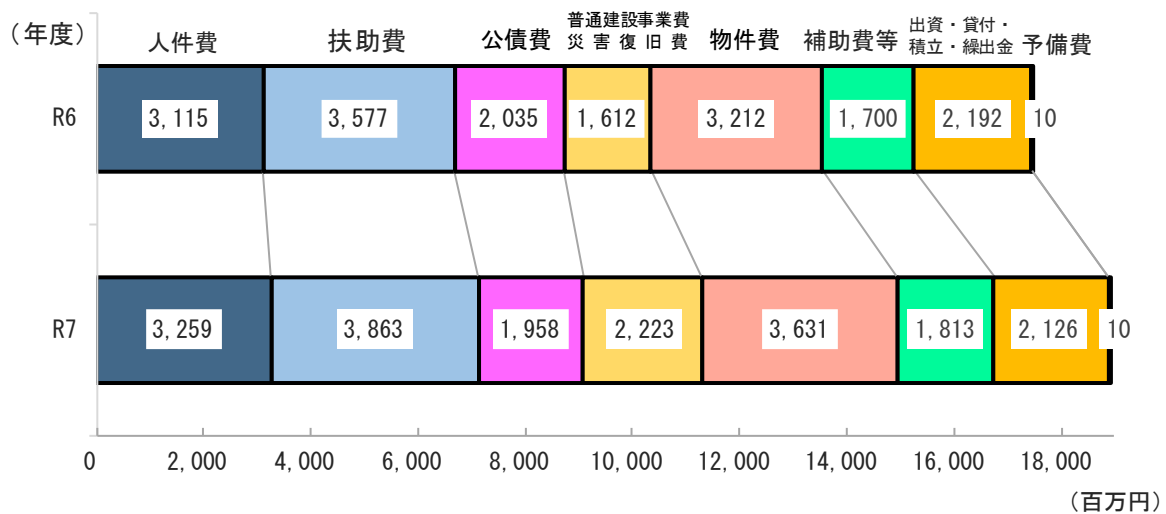
■ 目的別歳出



■ 性質別歳出



■ 一般会計歳出予算（性質別）の対前年度比



用語の解説

◆目的別歳出

行政目的に着目した歳出の分類です。地方公共団体の経費は、行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

◆性質別歳出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

◆投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等からなっています。

◆物件費

性質別歳出の一分類で、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれます。

◆扶助費

性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費をいいます。

なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれます。

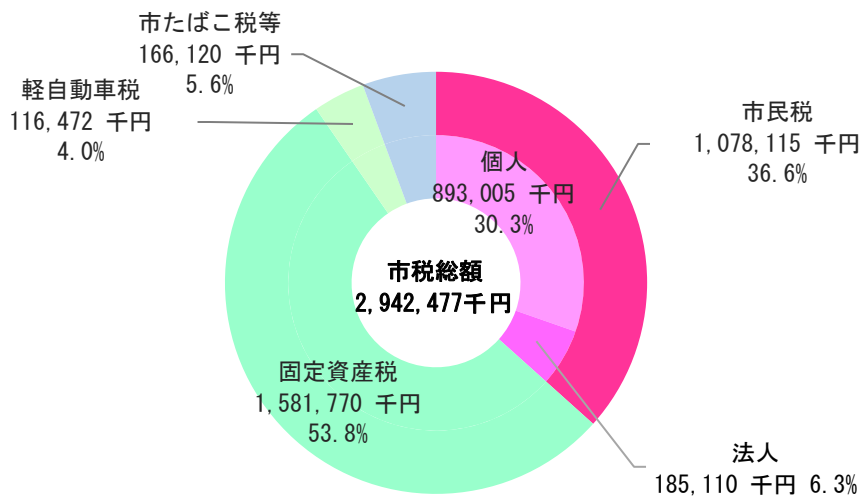
◆補助費等

性質別歳出の一分類で、他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 17 条の 2 の規定に基づく繰出金も含まれます。

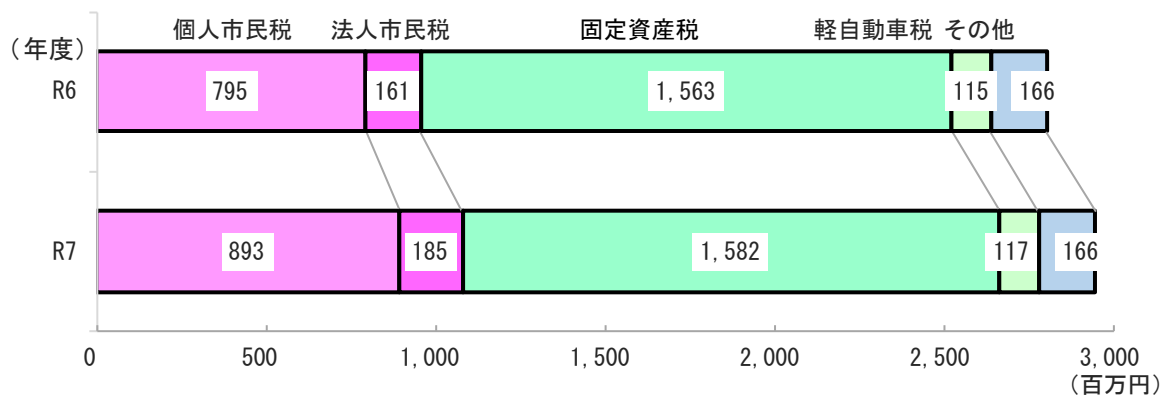
◆公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいいます。

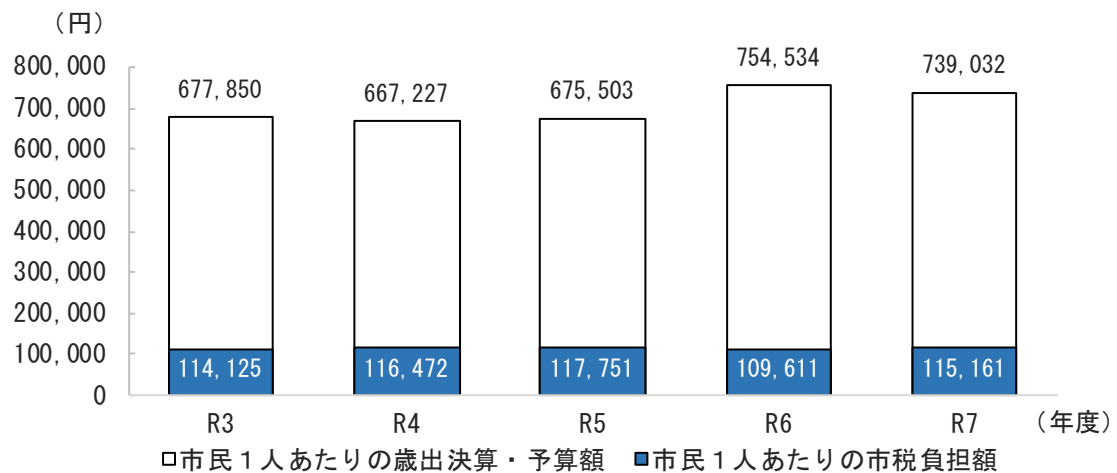
(4) 市税の予算



■ 市税の対前年度比



■ 市民1人あたりの一般会計歳出予算額と市税負担額



※ R3～5年度については決算額を各年度末人口で、R6年度については最終予算額をR6年度末人口で、R7年度については当初予算額をR6年度末人口でそれぞれ除して算出しています。

2 令和7年度予算の主な普通建設事業

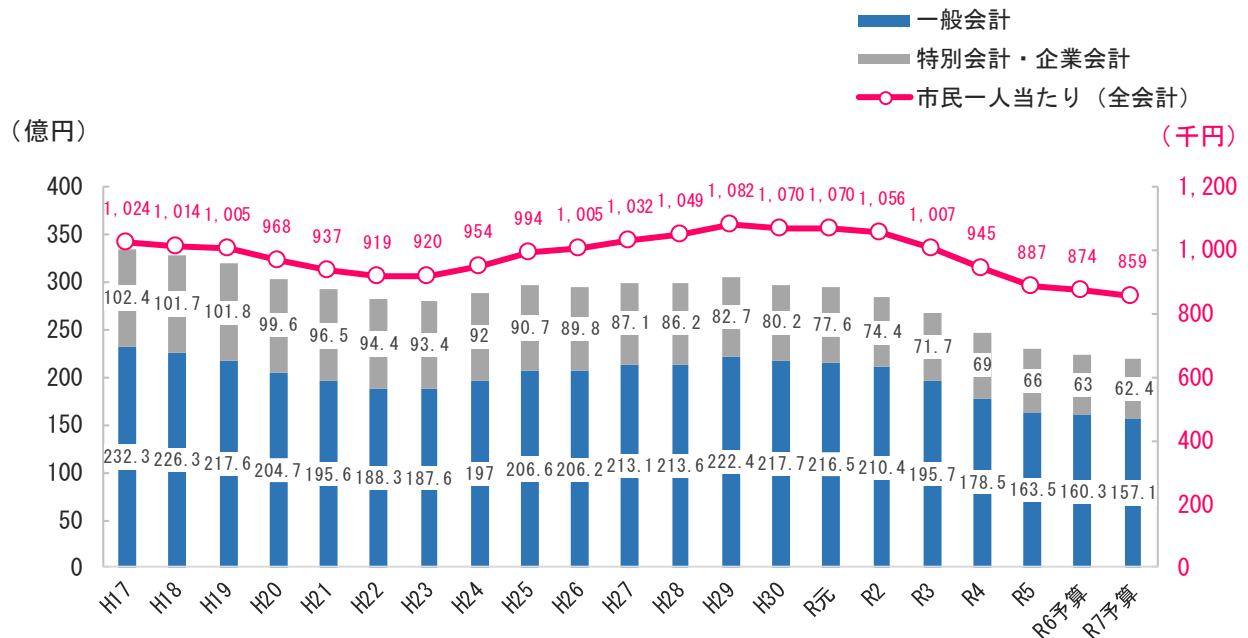
令和7年度の主な普通建設事業は次の表のとおりです。なお、令和6年度繰越事業についても掲載しています。

区 分	事 業 名	区 分	事 業 名
総務費	定住促進補助金 まちづくり計画事業補助金（ハード） 交流センター改修事業	土木費	道路維持事業（島平野元線ほか） 道路改良特別事業 橋梁長寿命化事業 西岳2号線道路改良事業 道路新設改良事業（島内松原線ほか） 交通安全施設整備事業（大原港線） 普通河川維持事業（金山川）ほか 内水氾濫浸水対策事業 野元4号線道路改良事業※ 都心平江線道路改良事業 文京町団地屋根改修事業 長崎鼻公園再整備事業
衛生費	環境センター延命化事業 合併処理浄化槽設置整備補助事業	消防費	消防庁舎改修事業 防災行政無線施設整備事業 消防救急デジタル無線（長屋山）更新費用 県防災行政無線（衛星系）再整備事業
農林水産業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業 林道改良事業 小規模土地改良事業 種子島周辺漁業対策事業 水産基盤機能保全事業	教育費	学校統廃合に係る学校施設改修事業 学校統廃合に係るスクールバス停留所等整備事業 小学校施設環境改善事業
商工費	新規創業等支援事業補助金 企業の誘致促進及び育成補助金 薩摩藩英国留学生記念館改修事業		

※ 令和6年度繰越事業

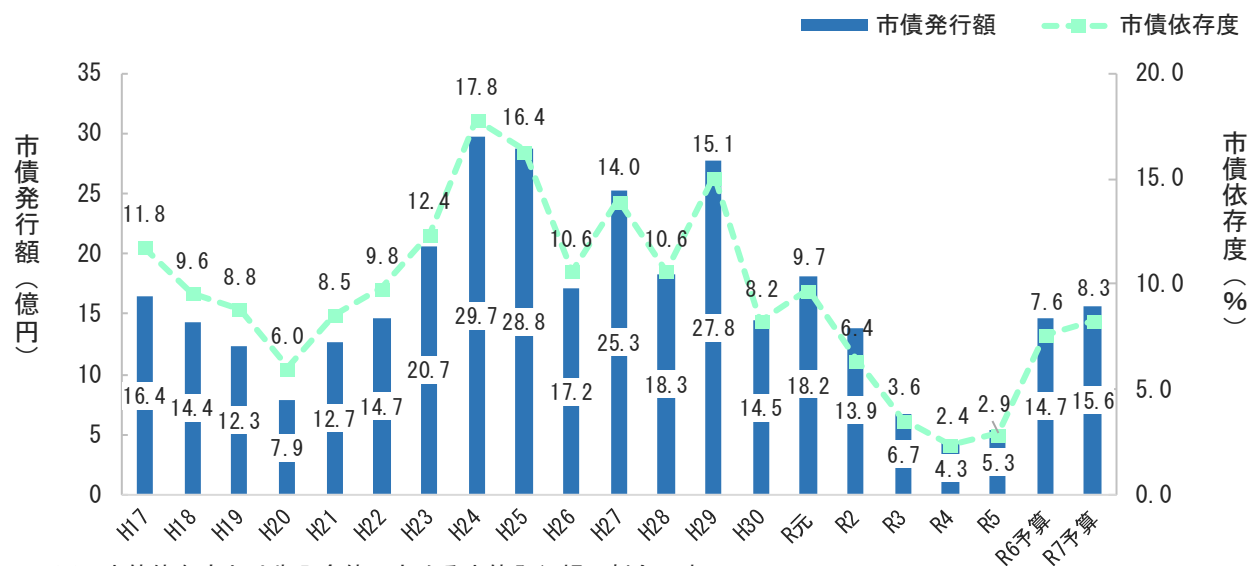
3 市債の状況

(1) 会計別市債現在高と推移



※ 市民一人当たり…各年度末現在の住民基本台帳登録人口で算出。
(R7年度については、R6年度末人口を基に算出)

(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

※ R6・R7年度については、市債発行額は発行見込額であり、市債依存度はR6年度においては最終予算額、R7年度においては当初予算額に対する割合となっています。

Ⅲ 令和５年度予算のあらまし

1 予算の概要

(1) 各会計の補正状況

令和６年度上半期（令和６年４月～９月）と下半期（令和６年１０月～令和７年３月）における補正予算額及び最終予算額は次のとおりとなっています。

■ 一般会計・特別会計

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額 (上半期)	補正予算額 (下半期)	最終予算額
一	般 会 計	17,453,000	1,057,865	768,241	19,279,106
特	別 会 計	8,222,036	310,403	▲ 217,321	8,315,118
	国民健康保険特別会計	3,821,829	3,231	8,401	3,833,461
	介護保険特別会計	3,825,969	305,039	▲ 227,308	3,903,700
	後期高齢者医療特別会計	574,238	2,133	1,586	577,957
	計	25,675,036	1,368,268	550,920	27,594,224

■ 企業会計

(単位：千円)

会	計	名	当初予算額	上 半 期	下 半 期	最終予算額
水道事業	収 益 的	収 入	682,736	0	0	682,736
		支 出	660,556	0	0	660,556
		差 引	22,180	0	0	22,180
	資 本 的	収 入	278,861	0	0	278,861
		支 出	557,756	0	0	557,756
		差 引	▲ 278,895	0	0	▲ 278,895
下水道事業	収 益 的	収 入	565,475	0	12,500	577,975
		支 出	544,636	0	10,600	555,236
		差 引	20,839	0	1,900	22,739
	資 本 的	収 入	209,725	0	0	209,725
		支 出	385,057	0	0	385,057
		差 引	▲ 175,332	0	0	▲ 175,332

(2) 一般会計の最終予算状況

令和6年度一般会計予算の最終予算の内訳は次のとおりとなっています。

(単位：千円，%)

歳 入				歳 出			
款		予 算 額	構成比	款		予 算 額	構成比
1	市 税	2,800,663	14.5	1	議 会 費	147,858	0.8
2	地 方 譲 与 税	143,455	0.7	2	総 務 費	4,323,873	22.4
3	利 子 割 交 付 金	673	0.0	3	民 生 費	5,505,461	28.6
4	配 当 割 交 付 金	7,527	0.0	4	衛 生 費	2,335,603	12.1
5	株式等譲渡所得割交付金	12,771	0.1	5	労 働 費	21,260	0.1
6	法人事業税交付金	38,943	0.2	6	農 林 水 産 業 費	494,023	2.6
7	地方消費税交付金	726,812	3.8	7	商 工 費	513,157	2.7
8	環境性能割交付金	12,152	0.1	8	土 木 費	1,423,137	7.4
9	地方特例交付金	117,029	0.6	9	消 防 費	799,041	4.1
10	地 方 交 付 税	5,627,843	29.2	10	教 育 費	1,516,763	7.9
11	交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	11	災 害 復 旧 費	154,342	0.8
12	分担金及び負担金	35,278	0.2	12	公 債 費	2,034,588	10.5
13	使用料及び手数料	150,381	0.8	13	予 備 費	10,000	0.0
14	国 庫 支 出 金	2,791,544	14.5				
15	県 支 出 金	1,376,683	7.1				
16	財 産 収 入	38,516	0.2				
17	寄 附 金	2,012,089	10.4				
18	繰 入 金	1,092,605	5.7				
19	繰 越 金	626,457	3.3				
20	諸 収 入	197,668	1.0				
21	市 債	1,466,517	7.6				
歳 入 合 計		19,279,106	100.0	歳 出 合 計		19,279,106	100.0

2 市民負担の状況

令和4年度から令和6年度までの市税の負担状況の推移は次の表のとおりです。

区 分	単 位	R4	R5	R6予算	R7予算
市 税 総 額	千円	3,050,864	3,047,267	2,800,663	2,942,477
1 人 当 た り	円	116,472	117,751	109,611	115,161
1 世 帯 当 た り	円	234,465	233,150	213,563	224,377
人 口	人	26,194	25,879	25,551	25,551
世 帯 数	世帯	13,012	13,070	13,114	13,114

注) 人口及び世帯数は、令和4年度～令和6年度は各年度末、令和7年度は令和7年3月31日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

3 市有財産の状況

公有財産、物品、債券及び基金の令和6年3月31日現在高は次の表のとおりです。なお、令和6年度末の状況については、次回の決算の状況とあわせてお知らせします。

名	称	現	在	高	名	称	現	在	高
土	地	3,990,481	m ²		基	金	8,294,484	千円	
建	物	168,374	m ²		内 訳	財 政 調 整 基 金	1,841,008	千円	
山 林	(立 木)	153,843	m ³			市 債 管 理 基 金	2,505,610	千円	
有 価 証 券		20,580	千円			ふるさと寄附金基金	1,452,230	千円	
自 動 車		135	台			合併まちづくり基金	891,214	千円	
債 権		120,092	千円			そ の 他	1,604,422	千円	

4 一時借入金の状況

令和7年3月31日現在、一時借入金はありません。（限度額：15億円）